

三重県経済の現状と見通し<2022年1月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	→	☁️ ☔️
		依然として厳しい状況にあるが、海外経済の回復もあって企業活動や輸出は堅調に推移しており、持ち直しの動きがみられる。		
家計部門	個人消費	サービス支出を中心に弱い動きがみられる	→	☁️
		大型小売店販売額(全店ベース)は、7か月連続の前年比減少		
	住宅投資	上向いている	→	☁️
		住宅着工戸数は、2か月振りの前年比増加		
	観光	上向く兆し	→	☔️
	県内施設延べ宿泊者数は、2か月連続の前年比減少			
雇用・所得	持ち直しの動きがみられる	→	☁️ ☔️	
	有効求人倍率(季節調整値)は、2か月連続の前月比低下			
企業部門	企業活動	持ち直している	↗️	☀️ ☁️
		鉱工業生産指数は、9か月連続の前年比上昇		
	企業倒産	悪化しつつある	→	☁️
	倒産件数は、6か月連続の前年比増加			
	設備投資	持ち直しの動きがみられる	→	☁️
		非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比増加		
海外部門	輸出	持ち直している	↗️	☀️ ☁️
公共部門	公共投資	一服	→	☁️
その他	物価	上昇の兆し	→	△
当面の見通し		オミクロン株の流行などにより経済活動の規制を強める動きが世界的に拡大すれば、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し		
		オミクロン株の流行などにより経済活動の規制を強める動きが世界的に拡大し、企業活動への下押し圧力が強まれば、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗️:上方修正、⇔:据え置き、↘️:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀️:晴、☀️|☁️:晴~曇、☁️:曇、☁️|☔️:曇~雨、☔️:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	サービス支出を中心に弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》

- 個人消費は、サービス支出を中心に弱い動きがみられる。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、11月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+37.4%と3か月振りの増加(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同+16.7%と3か月連続の増加(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、11月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比▲2.0%と7か月連続の減少となったほか、既存店ベースでは同▲1.4%と2か月連続の減少(図表2)。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同+0.5%)が6か月振りに増加した一方、飲食料品(同▲2.2%)や家庭用電気機械器具(同▲8.2%)がそれぞれ2か月連続、2か月振りの減少。
- 12月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,716台(前年比▲7.5%)となり、前年比で4か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同▲5.4%)、小型車(同▲3.5%)、軽乗用車(同▲12.2%)がそれぞれ4か月連続、8か月連続、6か月連続の減少。世界的な半導体不足を背景とした減産による納車遅れの影響が持続。

《見通し》

- 東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、12月の家計部門の水準は59.6と、前月(57.0)より改善し、過去最高の水準に。12月頭に新変異株の感染例が報告されたものの月中の感染者数は低位を維持していたことから景気の本格的な下押しには至らず、持ち直しが持続。もともと、2~3か月先の先行きに対する判断DIは48.6と、感染動向の不透明感が強まったことから、景況感のよし悪しの分かれ目である50を下回っている。足元、まん延防止等重点措置が適用されるなど景況感の落ち込みは免れないとみられる。
- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである1月第2週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲15%、飲食店情報閲覧数は同▲48%と、オミクロン株の感染急拡大に伴いマイナス幅が前月より拡大。人々の行動が慎重化することから、対面サービス消費の落ち込みは不可避と予想される。

◆11月 勤労者世帯・消費支出

○ 352千円 前年比 +37.4% (3か月振りの増加)

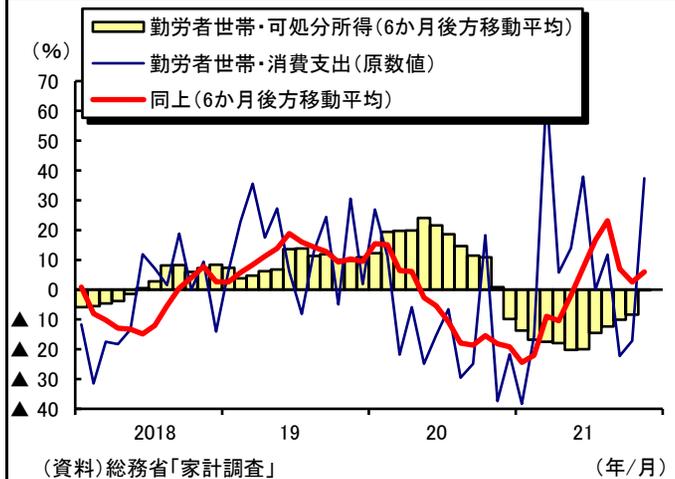
◆11月 大型小売店販売額

○ 全店 前年比 ▲2.0% (7か月連続の減少)
○ 既存店 前年比 ▲1.4% (2か月連続の減少)

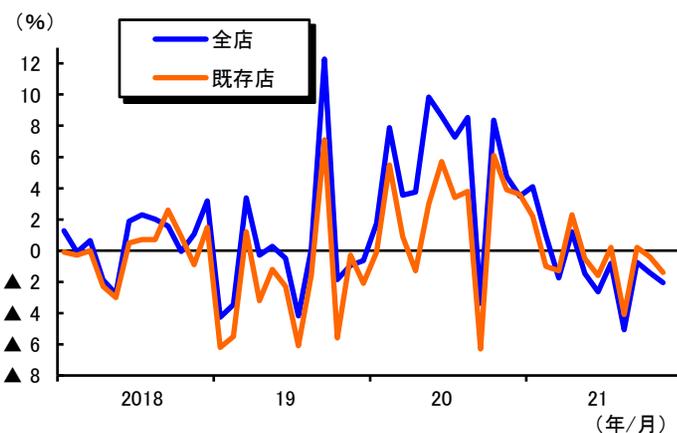
◆12月 新車乗用車販売台数<含む軽>

○ 5,716台 前年比 ▲7.5% (4か月連続の減少)
・普通車 2,313台 前年比 ▲5.4% (4か月連続の減少)
・小型車 1,348台 前年比 ▲3.5% (8か月連続の減少)
・軽乗用車 2,055台 前年比 ▲12.2% (6か月連続の減少)

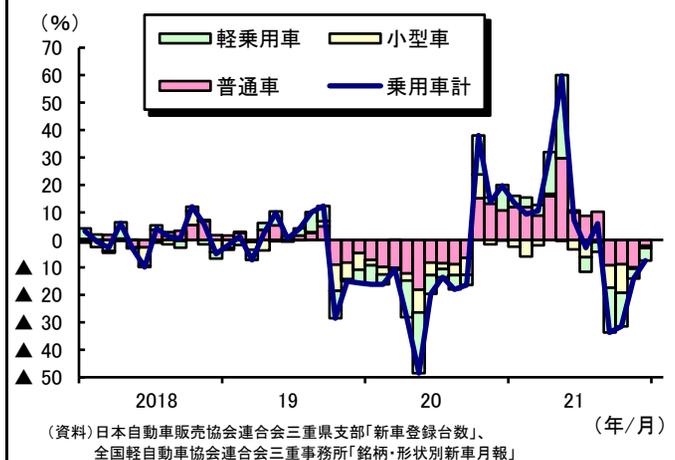
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	上向いている	基調判断の前月との比較	⇒																											
		水準評価	☁																											
<p>《現状》 ○住宅投資は、上向いている。 ○11月の住宅着工戸数は、919戸（前年比+21.6%）となり、前年比で2か月振りの増加（図表4）。利用関係別にみると、給与住宅（同▲87.0%）や分譲住宅（同▲6.9%）がそれぞれ2か月連続、3か月連続で減少した一方、貸家（同+43.2%）や持家（同+22.1%）がそれぞれ4か月連続、6か月連続で増加。</p> <p>《見通し》 ○名古屋に近い四日市市や桑名市の近鉄電車が停車する駅周辺ではマンション用地の需要が高まっているほか、2018年以降の不適切融資問題を受けて減少傾向にあったアパート融資も持ち直しつつあることから、住宅着工は堅調に推移すると見込まれる。なお、感染再拡大に伴う外出自粛の影響や、木材や鋼材をはじめとする資材価格の高騰による住宅価格の上昇圧力の高まりを受け、着工を押し下げる可能性がある。</p>																														
<p>◆11月 住宅着工戸数</p> <table border="0"> <tr> <td>○ 919戸</td> <td>前年比 +21.6%</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>520戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +22.1%</td> <td>(6か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>315戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +43.2%</td> <td>(4か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>3戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 ▲87.0%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>81戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 ▲6.9%</td> <td>(3か月連続の減少)</td> </tr> </table>		○ 919戸	前年比 +21.6%	(2か月振りの増加)	・持家	520戸			前年比 +22.1%	(6か月連続の増加)	・貸家	315戸			前年比 +43.2%	(4か月連続の増加)	・給与住宅	3戸			前年比 ▲87.0%	(2か月連続の減少)	・分譲住宅	81戸			前年比 ▲6.9%	(3か月連続の減少)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
○ 919戸	前年比 +21.6%	(2か月振りの増加)																												
・持家	520戸																													
	前年比 +22.1%	(6か月連続の増加)																												
・貸家	315戸																													
	前年比 +43.2%	(4か月連続の増加)																												
・給与住宅	3戸																													
	前年比 ▲87.0%	(2か月連続の減少)																												
・分譲住宅	81戸																													
	前年比 ▲6.9%	(3か月連続の減少)																												

観光	上向く兆し	基調判断の前月との比較	⇒									
		水準評価	☔									
<p>《現状》 ○観光は、上向く兆し。 ○10月の三重県内施設延べ宿泊者数は、472千人泊（前年比▲18.2%）となり、前年比で2か月連続の減少（図表5）。外国人宿泊者数は1.4千人泊（同+2.1%）と、前年比で21か月振りの増加となるも、低水準が持続。</p> <p>《見通し》 ○三重県によると正月の県内主要施設の観光客数は84万2,522人と現行の調査開始以降で最少となった前年同期から57%（30万5,996人）増加し、観光業に明るい兆しが出始めていたものの、オミクロン株の感染急拡大に伴い再び移動の自粛が求められるなか、取り巻く環境は厳しさを増すとみられる。</p>												
<p>◆10月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="0"> <tr> <td>○ 472千人泊</td> <td>前年比 ▲18.2%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>1.4千人泊</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +2.1%</td> <td>(21か月振りの増加)</td> </tr> </table>		○ 472千人泊	前年比 ▲18.2%	(2か月連続の減少)	・外国人	1.4千人泊			前年比 +2.1%	(21か月振りの増加)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
○ 472千人泊	前年比 ▲18.2%	(2か月連続の減少)										
・外国人	1.4千人泊											
	前年比 +2.1%	(21か月振りの増加)										

雇用・所得	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️☔️

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、持ち直しの動きがみられる。
- 11月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.26倍(前月差▲0.02ポイント)と2か月連続の低下。新規求人倍率(季節調整値)は、2.16倍(同+0.13ポイント)と2か月振りの上昇(図表6)。
- 11月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+22.3%と9か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+21.6%)では、輸送用機械(同▲19.5%)が減少した一方、金属製品(同+139.7%)やプラスチック製品(同+187.8%)などが増加。非製造業では、その他サービス業(同+44.2%)や医療、福祉(同+16.9%)、運輸業、郵便業(同+66.8%)などが増加。
- 10月の所定外労働時間指数は、前年比+4.6%と7か月連続の上昇。名目賃金指数(同+0.2%)については4か月連続の上昇で、きまって支給する給与(同+1.2%)は4か月連続の上昇(図表8)。

＜見通し＞

- 有効求人数、新規求人数ともに増加傾向が続いており、企業の採用意欲は高まりつつあるものの、現時点では就業者の増加にはつながっておらず。先行き、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが継続するほか、サービス需要の回復を受けて、雇用環境は改善することが予想されるものの、オミクロン株による活動制限の再強化への懸念が高まるなか、改善ペースは緩やかにとどまる見込み。
- 所得については、資源価格の高騰が幅広い産業の収益を圧迫していることや、自動車産業をはじめ半導体などの部品不足が生産回復の重石になっていること、人流抑制策による非製造業の売上へのマイナス影響が完全に払しょくされていないことなど、幅広い産業の収益を圧迫している状況にあることから、賃金全体の本格的な改善は当面、期待し難い状況。

◆11月 求人倍率＜季節調整値＞

- 有効求人倍率 1.26倍
前月差 ▲0.02ポイント (2か月連続の低下)
- 新規求人倍率 2.16倍
前月差 +0.13ポイント (2か月振りの上昇)

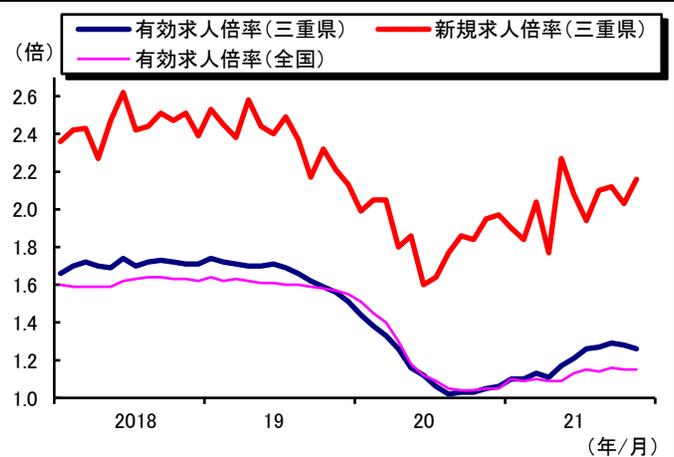
◆11月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

- 前年比 +22.3% (9か月連続の増加)

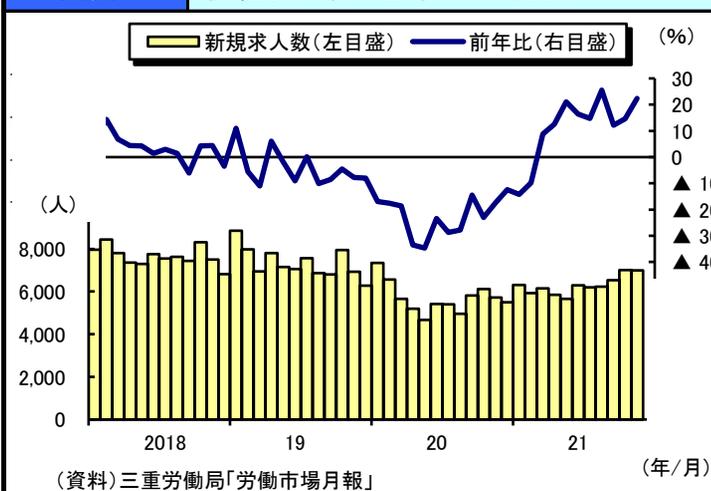
◆10月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞

- 所定外労働時間指数
前年比 +4.6% (7か月連続の上昇)
- 名目賃金指数
前年比 +0.2% (4か月連続の上昇)
- ・きまって支給する給与
前年比 +1.2% (4か月連続の上昇)

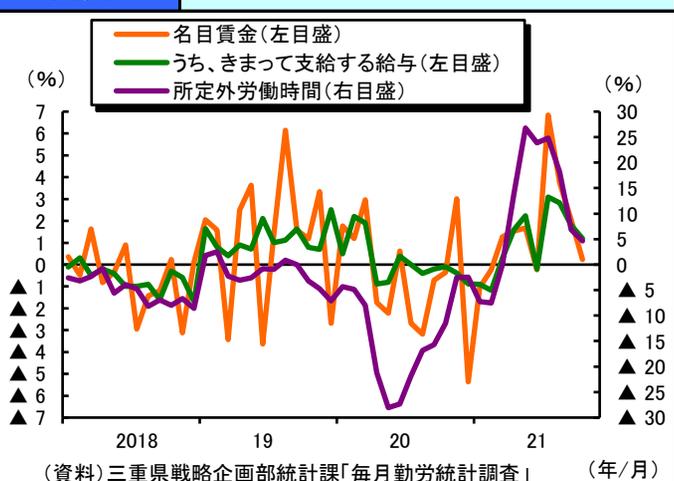
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞

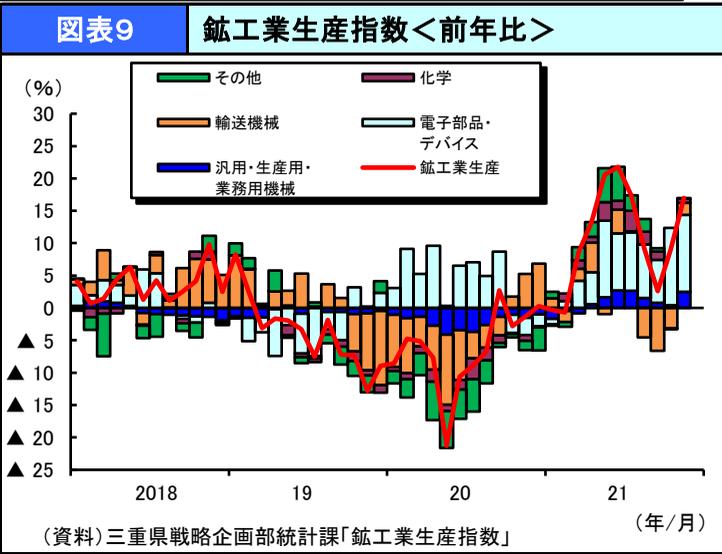


3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	持ち直している	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	☀️🌧️
<p>《現状》</p> <p>○企業の生産活動は、持ち直している。</p> <p>○11月の鉱工業生産指数は、前年比+17.0%と9か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、窯業・土石製品(同▲13.6%)が低下した一方、電子部品・デバイス(同+47.3%)や汎用・生産用・業務用機械(同+42.8%)、輸送機械(同+7.8%)が上昇。</p> <p>《見通し》</p> <p>○先行き生産は、持ち直して推移する見通し。</p> <p>○電子部品・デバイスは、NANDフラッシュメモリは需要一巡が懸念されていたものの、米国のデータセンターからの需要が急激に伸びているほか、世界のNAND出荷の約15%を占める韓国サムスン電子の中国・西安工場がロックダウンによる操業調整を実施したことに伴う代替需要もあり、堅調に推移することが予想される。</p> <p>○輸送機械は、ホンダは鈴鹿製作所の生産について、1月は正常稼働するものの2月上旬は半導体不足や海外の感染拡大で部品調達が困難になったことから約1割減産する見込みと発表するなど、部品調達の停滞が続くなか回復の遅れが懸念される。</p>			

◆11月 鉱工業生産指数<2015年=100>

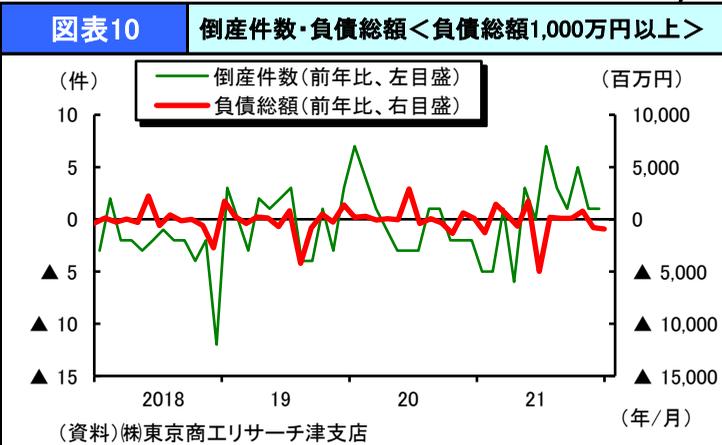
- 125.3 前年比 +17.0% (9か月連続の上昇)
- ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +42.8% (8か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス工業 前年比 +47.3% (10か月連続の上昇)
- ・輸送機械工業 前年比 +7.8% (4か月振りの上昇)
- ・化学工業 前年比 +5.5% (2か月振りの上昇)



企業倒産	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☁️
<p>《現状》</p> <p>○企業倒産は、悪化しつつある。</p> <p>○12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は7件(前年比+1件)と6か月連続で増加。一方、負債総額は892百万円(同▲940百万円)と2か月連続の減少(図表10)。</p> <p>《見通し》</p> <p>○オミクロン株の感染拡大を受けて「まん延防止等重点措置」が発出され、対面サービス関連を中心に再び事業環境の悪化が懸念されるなか、業績不振の長期化を背景とした企業体力の低下や、コロナ融資の返済資金を確保できないといった過剰債務の問題も浮上しており、息切れ破綻や事業再開をあきらめて破綻に至るケースが増加する可能性が高まっている。</p>			

◆12月 企業倒産

- 倒産件数 7件 前年比 +1件 (6か月連続の増加)
- 負債総額 892百万円 前年比 ▲940百万円 (2か月連続の減少)



設備投資	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>◀現状▶</p> <p>○企業の設備投資は、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>○11月の非居住用建築物着工床面積は、48千㎡(前年比+2.8%)と前年比で2か月連続の増加。一方、12月の貨物車登録台数(除く軽)は、385台(同▲11.5%)と前年比で4か月連続の減少(図表11)。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○東海財務局津財務事務所が発表した2021年10~12月期の法人企業景気予測調査によると、県内企業の2021年度設備投資見込みは大企業が前年度比+11.2%の増加見込みの一方、中小企業は同▲45.8%の減少見込みとなっている。中小企業では回復が遅れているものの、道路交通網の整備による立地の優位性の高まりを背景に大企業の県内投資や県内企業の工場増設なども進むとみられ、持ち直して推移する見通し。</p> <p>○精密金型を製造販売する不二精機(大阪府)は、鈴鹿市の御園工業団地に樹脂成型工場を新設し、EV関連部品の開発から試作、量産までを行う。投資額は3億円超で、2022年4月に稼働する予定。</p>			
<p>◆11月 非居住用建築物着工床面積</p> <p>○ 48千㎡ 前年比 +2.8% (2か月連続の増加)</p> <p>◆12月 貨物車登録台数</p> <p>○ 385台 前年比 ▲11.5% (4か月連続の減少)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	持ち直している	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	☀☁
<p>◀現状▶</p> <p>○輸出は、持ち直している。</p> <p>○12月の四日市港通関輸出額は、1,005億円(前年比+32.9%)となり、前年比で9か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、石油製品(同▲2.5%)が減少した一方、乗用車(同+155.6%)や自動車の部分品(同+94.7%)、科学光学機器(同+90.0%)、有機化合物(同+54.5%)などが増加。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○輸出額の2割を占める中国については景気減速を受け伸びづらい状況が予想されるものの、半導体不足が徐々に緩和するとみられるなかアジア向けに自動車関連の挽回輸出が進むほか、欧州向けについても感染拡大の頭打ちに伴って緩やかに増加するとみられ、持ち直して推移すると予想される。なお、オミクロン株の流行などにより経済活動の規制を強める動きが世界的に拡大すれば、海外需要が下振れるリスクも。</p>			
<p>◆12月 四日市港通関輸出額</p> <p>○ 1,005億円 前年比 +32.9% (9か月連続の増加)</p> <p>・石油製品 48億円 前年比 ▲2.5% (4か月振りの減少)</p> <p>・有機化合物 58億円 前年比 +54.5% (11か月連続の増加)</p> <p>・電気回路等の機器 70億円 前年比 ▲1.5% (4か月連続の減少)</p> <p>・乗用車 192億円 前年比 +155.6% (3か月連続の増加)</p> <p>・自動車の部分品 87億円 前年比 +94.7% (2か月連続の増加)</p> <p>・科学光学機器 48億円 前年比 +90.0% (3か月連続の増加)</p>		<p>図表12 四日市港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○公共投資は、一服。 ○12月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+4.2%と5か月振りの増加。請負金額は同+12.0%と5か月振りの増加(図表13)。請負金額を発注者別にみると、県(同+21.1%)や国(同+49.4%)、市町(同+4.3%)などが増加。</p> <p>《見通し》 ○公共投資は足元でやや弱含んでいるものの、紀勢自動車道の一部区間4車線化等の道路交通網整備の大型工事や、防災・減災対策の工事が引き続き行われ、持ち直して推移する見通し。3月に事業化が決定された近鉄四日市駅周辺を交通ターミナルとして整備する「バスタプロジェクト」も長期的に押し上げに作用する見込み。</p>			
<p>◆12月 公共投資 ○ 公共工事請負件数 297件 前年比 +4.2% (5か月振りの増加) ○ 公共工事請負金額 73億円 前年比 +12.0% (5か月振りの増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇の兆し	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	/
<p>《現状》 ○物価は、上昇の兆し。 ○12月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+0.1%と2か月連続の上昇(図表14)。交通・通信(同▲5.6%)の大幅な下落が続いた一方、教養娯楽(同+5.1%)や光熱・水道(同+7.6%)が上昇。</p> <p>《見通し》 ○物価の先行きについて、2022年1月にGo Toトラベル停止による押し上げ効果が剥落することで一時的に0%前後で推移するとみられるものの、その後は原油高の影響が遅れて反映される電気代・ガス代の伸びが加速するほか、食品メーカーが値上げを相次いで発表するなど原材料価格上昇によるコスト増を転嫁する動きが広がることにより食料が一段と伸びを高める可能性が高く、ゼロ%台半ばまで上昇することが予想される。さらに、携帯電話通信料の大幅下落の影響が一巡する2022年度入り後には、1%付近まで伸びが加速する可能性がある。</p>			
<p>◆12月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100> ○ 99.8 前年比 +0.1% (2か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.6% (5か月連続の上昇) ・住居 前年比 ±0.0% (横這い) ・光熱・水道 前年比 +7.6% (4か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 ▲5.6% (15か月連続の下落) ・教養娯楽 前年比 +5.1% (12か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	

県内経済



トピックス

(2021年12月)

1. 二酸化炭素抑制の「ブルーアンモニア」が昭和四日市石油の四日市製油所へ初納入

- 12月13日、出光興産は、製造過程で発生する二酸化炭素の排出を抑えた「ブルーアンモニア」をアラブ首長国連邦の国営石油会社アブダビ・ナショナル・オイル・カンパニー (ADNOC) から購入し、ISO規格で設計・製造された輸送容器を用いて海上輸送し、グループ会社の昭和四日市石油の四日市製油所へ初納入したと発表。
- ブルーアンモニアは、化石燃料由来であるものの製造プロセスで発生するCO₂を分離・回収し、大気へのCO₂排出を抑制して製造されたアンモニアである。出光興産はCO₂フリーアンモニア・サプライチェーンの構築を目指しており、今回、受け入れたアンモニアは化学プラントで窒素酸化物の脱硝(触媒を用いて還元し、窒素と水に変えて無毒化すること)に利用される。

2. 尾鷲物産が農林水産業の「6次産業化アワード」で県初の農林水産大臣賞

- 12月15日、尾鷲市の水産会社「尾鷲物産」は、農林水産業の6次産業化・農商工連携で先進的な取組を表彰する「6次産業化アワード」において、県内で初めて最高賞の農林水産大臣賞を受賞。アワードは2013年度に創設され、地域活性化や新規性、発展性などで特に優れている6次産業化の取組を毎年表彰している。2021年度は全国から72件の応募があった。
- 尾鷲物産は1974年に地元スーパーの干物などを扱う部門が独立し、水産物商社として設立。2000年よりブリやマダイの養殖を始め、尾鷲市内7か所の加工場で加工して、全国のスーパーや回転ずしチェーンに卸しているほか、直売店「おわせお魚いちばおとと」も運営する。アワードでは、生産者が加工・販売を始める6次産業化の一般的な流れとは逆に、加工・販売から生産分野へ事業を拡げた点が高く評価。

3. 三重県は観光振興に向けポケモン社と協定を締結し、応援ポケモンに「ミジュマル」

- 12月21日、三重県はポケットモンスターなどのプロデュースを手掛ける(株)ポケモンと、県内の観光振興や活性化に取り組む協定を締結し、ラッコポケモンの「ミジュマル」が県の応援ポケモンに任命された。協定の締結内容は「県のブランド力向上」や「観光誘客」、「公共交通機関の利用促進」など8項目で、期間は2026年3月まで。自治体としては岩手県の「インツブテ」、福島県の「ラッキー」などに続く8例目で、東海地方では初めて。
- 1月17日からミジュマルのラッピング電車が近鉄伊勢中川駅から近鉄賢島駅の区間で運行を開始したほか、ミジュマルをメインキャラクターに起用したデジタルスタンプラリーを実施しスタンプの数に応じて県産品などを抽選でプレゼントするイベントを開催。また、県特産品の「伊勢茶」や「かたやき」、「松阪木綿」など7種類のコラボ商品を発売する。

以上

景 気 指 標

三十三総研
2022/1/28

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2020年	2021年	2021年				2021年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(5.3)		(1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 2.3)		(▲ 5.1)	(▲ 0.8)	(▲ 1.4)	(▲ 2.0)	
同 (既存店)	(2.3)		(▲ 0.0)	(0.0)	(▲ 1.3)		(▲ 4.1)	(0.2)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	
新車販売台数(軽を除く、台)	50,995 (▲ 13.0)	51,979 (1.9)	16,764 (11.0)	11,758 (24.1)	12,010 (▲ 4.4)	11,447 (▲ 17.4)	3,900 (17.4)	3,685 (▲ 27.2)	3,309 (▲ 29.9)	3,996 (▲ 16.0)	4,142 (▲ 5.5)
うち乗用車販売台数(台)	44,665 (▲ 12.7)	45,509 (1.9)	14,919 (12.2)	10,255 (25.3)	10,319 (▲ 6.1)	10,016 (▲ 17.9)	3,347 (16.5)	3,114 (▲ 29.5)	2,858 (▲ 31.3)	3,497 (▲ 16.7)	3,661 (▲ 4.7)
新車軽自動車販売台数(台)	37,392 (▲ 8.8)	36,797 (▲ 1.6)	12,173 (9.1)	8,892 (35.4)	7,935 (▲ 19.7)	7,797 (▲ 20.3)	2,615 (▲ 5.3)	2,337 (▲ 39.3)	2,223 (▲ 34.6)	2,943 (▲ 13.2)	2,631 (▲ 12.0)
うち乗用車販売台数(台)	29,265 (▲ 9.7)	28,713 (▲ 1.9)	9,779 (9.2)	6,743 (33.5)	6,090 (▲ 22.0)	6,101 (▲ 18.2)	2,026 (▲ 7.8)	1,837 (▲ 39.8)	1,781 (▲ 31.7)	2,265 (▲ 9.7)	2,055 (▲ 12.2)
新設住宅着工戸数(戸)	9,558 (▲ 5.9)		2,389 (▲ 2.1)	2,504 (20.4)	2,718 (19.5)		925 (49.7)	910 (11.2)	903 (▲ 25.4)	919 (21.6)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	5,078 (▲ 40.9)		1,003 (▲ 32.1)	987 (100.5)	1,371 (1.8)		593 (15.5)	295 (▲ 35.8)	472 (▲ 18.2)		
有効求人倍率(季調済)	1.16		1.11	1.16	1.27		1.27	1.29	1.28	1.26	
新規求人倍率(季調済)	1.87		1.93	2.03	2.05		2.10	2.12	2.03	2.16	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	68,376 (▲ 22.5)		18,388 (▲ 6.1)	17,815 (16.5)	18,948 (17.1)		6,223 (25.5)	6,529 (12.2)	7,006 (14.6)	6,992 (22.3)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 0.9)		(0.0)	(0.8)	(4.5)		(3.8)	(2.0)	(0.2)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.8)		(0.3)	(0.7)	(4.2)		(3.5)	(1.6)	(▲ 0.1)		
所定外労働時間(同)	(▲ 13.7)		(▲ 4.9)	(21.1)	(16.3)		(18.2)	(6.8)	(4.6)		
常用雇用指数(同)	(0.8)		(0.6)	(1.4)	(0.6)		(0.3)	(0.2)	(0.2)		
鉱工業生産指数	(▲ 6.2)		(2.7)	(18.5)	(9.6)		(9.2)	(2.6)	(9.1)	(17.0)	
	-		<▲ 3.9>	<▲ 4.6>	<▲ 3.1>		<▲ 2.4>	<▲ 3.4>	< 6.0>	< 7.7>	
生産者製品在庫指数	(11.6)		(3.1)	(▲ 6.0)	(▲ 6.5)		(▲ 6.7)	(▲ 8.1)	(▲ 8.5)	(▲ 13.9)	
	-		<▲ 4.1>	<▲ 6.0>	<▲ 3.3>		< 0.3>	<▲ 1.0>	< 0.2>	<▲ 0.3>	
企業倒産件数(件)	66	72	15	11	22	24	7	5	12	5	7
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 2)	(6)	(▲ 9)	(▲ 3)	(11)	(7)	(3)	(1)	(5)	(1)	(1)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	774 (24.4)		146 (21.0)	193 (44.6)	152 (▲ 29.8)		35 (▲ 52.2)	43 (▲ 51.4)	54 (18.8)	48 (2.8)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 375,022	▲ 694,916	▲ 148,115	▲ 115,776	▲ 216,078	▲ 214,947	▲ 105,496	▲ 80,526	▲ 47,502	▲ 76,852	▲ 90,591
輸出(百万円)	772,291 (▲ 14.9)	909,442 (17.8)	206,813 (▲ 1.6)	216,943 (38.9)	205,273 (9.9)	280,412 (27.9)	60,737 (0.6)	71,102 (6.0)	83,510 (24.1)	92,613 (22.2)	104,290 (36.9)
四日市港 輸出(百万円)	725,204 (▲ 13.3)	857,535 (18.2)	192,622 (▲ 1.5)	201,380 (33.7)	196,909 (17.7)	266,624 (25.8)	59,850 (11.5)	71,102 (17.1)	77,336 (15.8)	88,821 (27.8)	100,466 (32.9)
輸入(百万円)	1,147,312 (▲ 30.8)	1,604,358 (39.8)	354,928 (▲ 10.6)	332,719 (46.9)	421,352 (63.7)	495,359 (86.0)	166,233 (92.1)	151,628 (62.0)	131,011 (44.5)	169,467 (117.0)	194,881 (99.7)
公共工事請負金額(億円)	1,752 (▲ 2.3)	1,764 (0.7)	337 (8.0)	585 (15.2)	591 (▲ 1.9)	251 (▲ 23.8)	141 (▲ 11.5)	219 (▲ 3.9)	108 (▲ 33.1)	70 (▲ 32.0)	73 (12.0)
津市消費者物価指数	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.4)	(0.0)	(▲ 0.4)	(0.0)	(0.2)
同 (除く生鮮)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2020年	2021年	2021年				2021年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.0)		(▲ 0.8)	(4.7)	(▲ 1.0)		(▲ 3.6)	(▲ 0.9)	(0.8)	(0.3)	
同 (既存店)	(▲ 3.2)		(▲ 1.1)	(4.7)	(▲ 0.4)		(▲ 2.7)	(▲ 0.9)	(1.3)	(0.8)	
新設住宅着工戸数(戸)	75,080 (▲ 15.2)		17,351 (▲ 8.9)	20,568 (11.9)	22,325 (23.0)		7,355 (27.4)	6,839 (20.4)	6,965 (1.4)	6,847 (4.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.24		1.13	1.20	1.30		1.30	1.30	1.29	1.27	
新規求人倍率(季調済)	2.06		2.15	2.23	2.33		2.33	2.32	2.44	2.31	
鉱工業生産指数	(▲ 13.1)		(▲ 1.3)	(40.1)	(0.5)		(5.0)	(▲ 18.6)	(▲ 18.0)	(2.9)	
	-		<▲ 1.1>	< 2.6>	<▲ 10.6>		<▲ 10.6>	<▲ 15.2>	< 8.1>	< 21.1>	
企業倒産件数(件)	746	538	130	109	148	151	41	55	49	50	52
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 16)	(▲ 208)	(▲ 71)	(▲ 54)	(▲ 62)	(▲ 21)	(▲ 28)	(1)	(▲ 17)	(▲ 10)	(6)
域内外国貿易 純輸出(億円)	71,160	82,815	20,301	22,051	19,411	21,053	4,913	5,097	6,859	6,967	7,227
輸出(億円)	141,831 (▲ 15.9)	169,902 (19.8)	39,915 (2.7)	43,300 (67.2)	41,312 (18.9)	45,375 (7.2)	12,576 (18.1)	12,540 (▲ 4.8)	13,727 (▲ 6.7)	15,426 (14.0)	16,222 (15.3)
輸入(億円)	70,671 (▲ 20.4)	87,087 (23.2)	19,614 (▲ 2.4)	21,249 (25.6)	21,901 (34.5)	24,322 (40.0)	7,663 (45.6)	7,443 (32.1)	6,868 (20.5)	8,459 (52.2)	8,996 (47.2)

:各指標における直近の数値